

四半期報告書

(第110期第1四半期)

株式会社 千葉銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 米本 努

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗山 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	59,796	60,447	224,266
うち信託報酬	百万円	0	0	3
経常利益	百万円	26,197	26,131	84,244
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	22,982	17,704	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	57,033
四半期包括利益	百万円	34,098	25,007	—
包括利益	百万円	—	—	124,398
純資産額	百万円	783,374	877,945	858,747
総資産額	百万円	12,197,160	13,525,580	12,969,442
1株当たり四半期純利益金額	円	27.16	21.26	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	68.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	27.13	21.23	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	67.95
自己資本比率	%	6.41	6.48	6.61
信託財産額	百万円	219	260	260

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、輸出に持ち直しの動きが見られたことや設備投資が緩やかに増加したことに加え、雇用・所得環境も着実に改善したことから個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかに回復を続けました。

金融情勢をみますと、期中の無担保コールレート翌日物は0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、期初は0.3%台でしたが、海外長期金利の上昇に伴ってやや上昇し、期末には0.4%台半ばとなりました。また、日経平均株価は、企業業績の改善などを受けて徐々に上昇し、期末には20,000円台となりました。

(経営成績)

このような金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前年同期比6億51百万円増加し604億47百万円となりました。経常費用は、社債利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比7億17百万円増加し343億16百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比65百万円減少の261億31百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益の影響などにより、前年同期比52億77百万円減少し177億4百万円となりました。

(財政状態)

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、当第1四半期連結会計期間末残高は前年度末比1,671億円増加し10兆8,897億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、当第1四半期連結会計期間末残高は前年度末比1,267億円増加し8兆5,654億円となりました。また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比881億円増加し2兆4,503億円となりました。

これらの結果、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比5,561億円増加し13兆5,255億円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比12億72百万円増加し355億81百万円、信託報酬が前年同期並みの0百万円、役員取引等収支が前年同期比3億81百万円増加し75億64百万円、特定取引収支が前年同期比23百万円増加し7億49百万円、その他業務収支が前年同期比8億7百万円減少し6億56百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比1億35百万円増加し6億6百万円、役員取引等収支が前年同期比27百万円減少し△2百万円、その他業務収支が前年同期比15百万円減少し51百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比2億10百万円減少し323億36百万円、信託報酬が前年同期並みの0百万円、役員取引等収支が前年同期比3億40百万円増加し75億11百万円、特定取引収支が前年同期比23百万円増加し7億49百万円、その他業務収支が前年同期比8億23百万円減少し7億7百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	34,308	470	△2,232	32,547
	当第1四半期連結累計期間	35,581	606	△3,851	32,336
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	36,038	1,562	△2,367	35,232
	当第1四半期連結累計期間	38,064	1,893	△4,023	35,934
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,729	1,091	△135	2,685
	当第1四半期連結累計期間	2,483	1,286	△172	3,597
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,182	25	△36	7,171
	当第1四半期連結累計期間	7,564	△2	△49	7,511
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,339	58	△1,139	11,257
	当第1四半期連結累計期間	13,074	24	△1,257	11,841
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,157	33	△1,103	4,086
	当第1四半期連結累計期間	5,510	27	△1,207	4,330
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	725	—	—	725
	当第1四半期連結累計期間	749	—	—	749
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	725	—	—	725
	当第1四半期連結累計期間	808	—	—	808
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	59	—	—	59
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,464	67	—	1,531
	当第1四半期連結累計期間	656	51	—	707
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,478	67	—	1,545
	当第1四半期連結累計期間	837	51	—	888
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	13	—	—	13
	当第1四半期連結累計期間	180	—	—	180

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間4百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,047,715	226,515	△9,406	10,264,824
	当第1四半期連結会計期間	10,624,442	278,918	△13,623	10,889,737
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	6,460,036	1,698	△8,853	6,452,881
	当第1四半期連結会計期間	6,908,687	2,568	△13,072	6,898,183
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,426,667	224,817	△550	3,650,934
	当第1四半期連結会計期間	3,443,722	276,349	△550	3,719,522
うちその他	前第1四半期連結会計期間	161,010	0	△2	161,008
	当第1四半期連結会計期間	272,032	0	△0	272,031
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	350,403	101,544	△35,400	416,548
	当第1四半期連結会計期間	327,478	152,226	△33,600	446,105
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,398,118	328,060	△44,806	10,681,372
	当第1四半期連結会計期間	10,951,921	431,145	△47,223	11,335,842

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,050,515	100.00	8,399,916	100.00
製造業	715,291	8.88	707,203	8.42
農業, 林業	8,949	0.11	9,317	0.11
漁業	1,042	0.01	1,037	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,169	0.13	9,936	0.12
建設業	288,008	3.58	299,958	3.57
電気・ガス・熱供給・水道業	23,003	0.28	32,778	0.39
情報通信業	50,671	0.63	51,612	0.62
運輸業, 郵便業	230,775	2.87	234,247	2.79
卸売業, 小売業	710,042	8.82	721,341	8.59
金融業, 保険業	385,679	4.79	378,711	4.51
不動産業, 物品賃貸業	1,898,074	23.58	2,072,168	24.67
医療, 福祉その他サービス業	484,498	6.02	478,229	5.69
国・地方公共団体	231,638	2.88	255,579	3.04
その他	3,012,672	37.42	3,147,799	37.47
海外及び特別国際金融取引勘定分	119,220	100.00	165,522	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	17,175	14.41	25,648	15.50
その他	102,044	85.59	139,873	84.50
合計	8,169,736	—	8,565,439	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資 産			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	260	100.00	260	100.00
合計	260	100.00	260	100.00

科目	負 債			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	260	100.00	260	100.00
合計	260	100.00	260	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	875,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	875,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	875,521	—	145,069	—	122,134

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,737,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 828,512,000	828,512	—
単元未満株式	普通株式 4,272,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	875,521,087	—	—
総株主の議決権	—	828,512	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式186株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	42,737,000	—	42,737,000	4.88
計	—	42,737,000	—	42,737,000	4.88

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,227,256	1,510,318
コールローン及び買入手形	316,924	304,989
買現先勘定	14,996	24,996
債券貸借取引支払保証金	2,091	2,079
買入金銭債権	22,624	22,645
特定取引資産	271,774	314,620
金銭の信託	44,450	40,115
有価証券	2,362,229	2,450,373
貸出金	※1 8,438,684	※1 8,565,439
外国為替	8,080	3,998
その他資産	95,225	100,756
有形固定資産	102,423	101,764
無形固定資産	11,091	11,028
退職給付に係る資産	7,569	7,754
繰延税金資産	6,082	5,969
支払承諾見返	82,896	104,176
貸倒引当金	△44,960	△45,448
資産の部合計	12,969,442	13,525,580
負債の部		
預金	10,722,619	10,889,737
譲渡性預金	495,494	446,105
コールマネー及び売渡手形	39,878	433,841
債券貸借取引受入担保金	154,368	175,263
特定取引負債	20,788	20,036
借入金	308,712	306,596
外国為替	767	450
社債	76,020	76,705
その他負債	143,989	124,248
退職給付に係る負債	20,091	19,988
役員退職慰労引当金	185	122
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	1,899
ポイント引当金	442	473
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	30,576	36,220
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,742
支払承諾	82,896	104,176
負債の部合計	12,110,695	12,647,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	480,803	492,678
自己株式	△27,532	△27,553
株主資本合計	720,474	732,329
その他有価証券評価差額金	121,264	128,133
繰延ヘッジ損益	414	935
土地再評価差額金	10,663	10,663
退職給付に係る調整累計額	5,484	5,396
その他の包括利益累計額合計	137,826	145,128
新株予約権	446	487
純資産の部合計	858,747	877,945
負債及び純資産の部合計	12,969,442	13,525,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	59,796	60,447
資金運用収益	35,232	35,934
(うち貸出金利息)	27,969	27,120
(うち有価証券利息配当金)	6,754	8,012
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,257	11,841
特定取引収益	725	808
その他業務収益	1,545	888
その他経常収益	※1 11,034	※1 10,973
経常費用	33,598	34,316
資金調達費用	2,690	3,602
(うち預金利息)	1,135	1,290
役務取引等費用	4,086	4,330
特定取引費用	-	59
その他業務費用	13	180
営業経費	22,584	21,657
その他経常費用	※2 4,223	※2 4,486
経常利益	26,197	26,131
特別利益	5,127	-
負ののれん発生益	5,127	-
特別損失	121	13
固定資産処分損	121	13
税金等調整前四半期純利益	31,203	26,118
法人税、住民税及び事業税	7,011	5,997
法人税等調整額	1,209	2,415
法人税等合計	8,220	8,413
四半期純利益	22,982	17,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,982	17,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	22,982	17,704
その他の包括利益	11,116	7,302
その他有価証券評価差額金	11,326	6,845
繰延ヘッジ損益	△305	521
退職給付に係る調整額	90	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	4	23
四半期包括利益	34,098	25,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,098	25,007

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,698百万円	2,006百万円
延滞債権額	102,106百万円	99,267百万円
3か月以上延滞債権額	698百万円	841百万円
貸出条件緩和債権額	52,484百万円	52,569百万円
合計額	156,987百万円	154,685百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	1,072百万円	2,507百万円
償却債権取立益	620百万円	1,010百万円
貸倒引当金戻入益	443百万円	1百万円
持分法による投資利益	1,843百万円	39百万円
リース子会社に係る受取リース料	3,346百万円	3,281百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	685百万円	537百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	225百万円
リース子会社に係るリース原価	2,906百万円	2,883百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期
連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,818百万円	1,853百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,076	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,877	11,103	225
うち外国債券	6,212	6,442	229
合計	10,877	11,103	225

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11,960	11,848	△112
うち外国債券	7,617	7,509	△108
合計	11,960	11,848	△112

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	108,724	247,387	138,662
債券	1,450,317	1,461,121	10,804
国債	871,978	879,018	7,040
地方債	336,603	338,965	2,361
短期社債	—	—	—
社債	241,735	243,138	1,402
その他	604,372	632,744	28,374
うち外国債券	482,247	485,443	3,195
合計	2,163,414	2,341,254	177,841

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	106,243	258,333	152,090
債券	1,459,088	1,469,009	9,920
国債	886,514	893,052	6,537
地方債	330,917	332,918	2,001
短期社債	—	—	—
社債	241,656	243,038	1,382
その他	674,799	700,609	25,812
うち外国債券	533,496	533,017	△478
合計	2,240,131	2,427,952	187,823

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式84百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,999	7,999	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,708	7,708	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,312,991	2,670	2,670
	金利オプション	—	—	—
	その他	13,649	△1	△1
合 計		—	2,669	2,669

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,094,138	2,633	2,633
	金利オプション	—	—	—
	その他	12,979	△4	△4
合 計		—	2,628	2,628

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	130,953	93	93
	為替予約	41,092	△145	△145
	通貨オプション	2,879	0	9
	その他	43	0	0
	合 計	—	△51	△42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	115,764	84	84
	為替予約	32,663	△157	△157
	通貨オプション	9,747	24	9
	その他	43	0	0
	合 計	—	△47	△62

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	2	0	0
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	1,177	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	2,644	△0	△0
	債券先物オプション	7,390	△7	1
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△8	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡契約	—	—	—
	商品スワップ	32	1	1
	商品オプション	—	—	—
合 計		—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
2. 商品は燃料に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡契約	—	—	—
	商品スワップ	16	0	0
	商品オプション	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
2. 商品は燃料に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	27.16	21.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	22,982	17,704
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	22,982	17,704
普通株式の期中平均株式数	千株	846,066	832,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	27.13	21.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	825	885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成27年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 12,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 平成27年8月6日から平成27年10月30日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	波	秀	哉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川		豪	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	島		昇	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第110期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。